

## 2 災害に強いまちづくりに向けた取組

【総予算額 16,313,282 千円】

### 基本的な考え方

3月11日に発生した「東日本大震災」においては、マグニチュード9.0の地震による被害のほか、津波によって甚大なる被害が発生しました。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、被災地周辺では更なる被害に見舞われ、本市の市民生活にも様々な影響を及ぼしています。

本市では、被災地の復興支援を今後も継続するとともに、今回の震災によって得られた教訓を踏まえ、防災の基本的な考え方である「自助・共助・公助」の取り組みを一層効果的に進めるため、「地域防災計画」や「地震防災戦略」をはじめとする本市の防災対策の計画について見直しを図り、津波対策、帰宅困難者対策、耐震化対策などに取り組みます。

また、大気中放射線量の監視など放射線対策等にも引き続き取り組みます。

### 東日本大震災の被災者支援・被災地復興支援

131,586 千円

#### 1 被災者支援 109,358 千円

東日本大震災の被災者支援として、「東日本大震災被災者等支援基金」への積立・活用を継続し、被災者への支援に取り組みます。

- 被災者支援(支援物資の購入など) 60,600 千円
- 避難者への応急仮設住宅の供与 31,208 千円
- 被災した児童生徒の保護者への就学援助(学用品費、給食費等) 6,950 千円

など

#### 2 被災地復興支援 22,228 千円

被災地の一日も早い復興に向けて、被災地の復興支援に取り組みます。

- 市内で行われるイベントを活用した被災地復興支援 22,228 千円
- 被災地支援職員の派遣



### 防災教育の充実

17,949 千円

#### 1 防災教育の充実 5,829 千円

児童生徒が災害時の対処等を学べるようにするとともに、学校・家庭・地域の連携による各学校の状況に応じた防災体制を構築します。

- 実践的な防災教育の実施 5,000 千円
  - ・学校体育館を活用した非常時の生活体験
  - ・学校安全担当者への実践的な研修の実施 など
- 児童生徒用防災マニュアルの作成 829 千円



#### 2 児童生徒用備蓄物資の整備 12,120 千円

多数の保護者が帰宅困難者となったことを踏まえ、引き渡しのできない小学校等の児童生徒を学校で一時保護すること(1泊2日程度)を想定して、必要な食料及び飲料水を整備します。

- 学校における災害用備蓄の整備 12,120 千円



### 新たな災害に備える

13,688,193 千円

#### 1 防災啓発の推進 34,536 千円

市民の防災意識の向上を図ります。

- 防災冊子「備える。かわさき」、防災マップ等の作成、防災フェスタ等のイベントの開催 21,954 千円

など

#### 2 民間建築物の耐震化の促進 444,683 千円

民間建築物の耐震化を促進し、市民の生命・財産等に危害が及ぶ事態を回避します。

- 木造住宅等の耐震改修費用の助成 168,310 千円
- 特定建築物や福祉施設等の耐震化の促進 98,600 千円
- 民間マンション等の耐震化の促進 43,000 千円

など



#### 自助力の強化育成 594,124 千円

#### 3 臨海部の災害対策の推進 114,905 千円

コンビナート災害や津波による被害を軽減するため、臨海部の災害対策を推進します。

- 臨海部の総合的な災害対策の検討 20,000 千円
- 津波避難計画の策定及び津波避難訓練の実施 12,305 千円
- 災害時避難誘導看板の設置 12,600 千円
- 緊急支援物資輸送路確保に向けた液状化調査 20,000 千円
- 海岸保全施設(防潮扉)の改良 50,000 千円



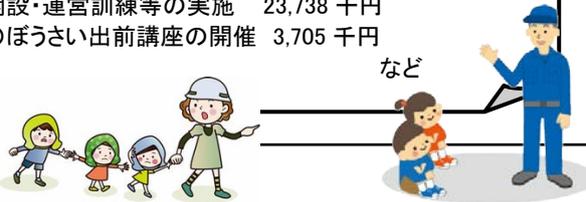
## 共助意識の醸成

84,256 千円

### 1 自主防災組織等の活性化 70,612 千円

防災訓練及び防災知識の啓発活動を通じ自主防災組織の平常時における組織活動を促進します。

- 自主防災組織の啓発活動、避難訓練、資器材購入等への助成拡充 42,490 千円
- 行政・市民が一体で実施する総合防災訓練、避難所開設・運営訓練等の実施 23,738 千円
- ぼうさい出前講座の開催 3,705 千円



### 2 消防団による自助・共助能力向上対策

自助・共助能力向上のため、自主防災訓練をととして自主防災組織に対する助言・指導を行います。

### 3 町内会・自治会会館の耐震化 13,644 千円

地域における災害時の一時避難場所等の様々な活用が想定される町内会・自治会会館について、耐震化の支援を継続します。

- 耐震診断士の派遣 2,540 千円
- 耐震改修費の補助 11,104 千円



## 公助機能の充実

13,009,813 千円

### 1 地震被害想定調査 31,347 千円

東日本大震災を踏まえ、地震被害想定調査を実施するとともに、有識者による防災対策検討委員会において、防災対策を検証します。

- 地震被害想定調査による想定地震・震度の見直し、地域防災計画・備蓄計画・地震防災戦略の見直し 31,347 千円

### 2 帰宅困難者対策の強化 24,533 千円

有事の際の帰宅困難者への対応を円滑かつ迅速に実施するため、主要駅周辺を中心に帰宅困難者対策を強化します。



- 防寒・防雨対策用救急シートの配備 23,814 千円
- 市内主要駅周辺一時避難施設マップの作成・配備 719 千円

### 3 災害時の要援護者等への支援など

42,987 千円

災害時における施設入所者等の安否確認や要援護者等の二次避難所への円滑な避難誘導など、防災体制を強化します。

- 高齢者・障害者施設及び地域包括支援センター等への無線機の設置 38,090 千円



### 4 非常用物資の備蓄の充実 405,435 千円

家屋の全壊、焼失等により自宅から物資を持ち出せない場合に備えて、必要な物資を備蓄します。

- 備蓄物資の整備 182,781 千円
  - ・毛布
  - ・アルファ米(アレルギー対応含む)
  - ・粉ミルク
  - ・飲料水
  - ・災害用トイレ など
- 備蓄倉庫の整備・補修 71,954 千円
- 災害対策用貯水槽の設置 100,000 千円



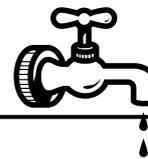
など

### 5 公共施設の耐震対策の推進など

12,505,511 千円

震災時に機能不全となることを防ぐため、公共施設の耐震対策、防災機能を強化します。

- 本庁舎及び第2庁舎の耐震対策の検討 20,000 千円
- 橋りょうの耐震補強工事の実施 327,600 千円
- 川崎港海底トンネルの耐震補強等改修工事の実施 516,914 千円
- 上下水道施設(管路、管きよ等)の耐震化 7,703,689 千円



など

## 東日本大震災により発生した課題への対応

2,475,554 千円

### 1 放射性物質対策 983,002 千円

- (1) 大気中放射線量の常時監視
- (2) 水道水・工業用水・地下水の検査
- (3) 食品の検査  
(市内農産物、学校給食食材含む)
- (4) 市内公共施設等の検査
- (5) 海水・コンテナ貨物の検査
- (6) 下水道汚泥、廃棄物焼却灰  
などの検査及び保管



### 2 市内施設の復旧 1,492,552 千円

- (1) ミューザ川崎  
シンフォニーホール
- (2) 生田緑地
- (3) 下水道施設 など